

アメリカ経済思想にみる

行動理論的思惟の一系譜 [II]

坂 口 博

目 次

- 1 はじめに
- 2 行動科学の一般的特質
- 3 プラグマティズム思想の成立
- 4 パースのプラグマティズム思想
- 5 十九世紀後半のアメリカ社会の動き
- 6 ウェブレンの経済思想
(以上本誌第5巻第2号)
- 7 制度主義経済思考の発展(1)
- 8 制度主義経済思考の発展(2)
- 9 コモンズの経済分析の方法
(以上本号)

7. 制度主義経済思考の発展(1)

他の社会諸科学の例にもれず、経営学、就中組織論、企業行動論、人間関係論等の学問領域においても、近年、行動理論(科学)的アプローチが着実に根を下ろしつつある。かかるアプローチは、例えば会計学における操作主義的方法や経営問題におけるシステム論的思考の導入等にもみられるように、従来の社会諸科学の限界をうち破り、新たな発展、進歩を促すものとして期待されているが、それは真実社会諸科学の発展に寄与するものなのであろうか。特に経営学的視点から眺めた場合、それは現代の複雑でダイナミックな組織体である大規模企業における行動のプロセスを説明したり予測したりするうえに有効な理論を提出することができるのであろうか。

アメリカに発展した企業の行動理論について研究するその前段階として、行動理論的アプローチについて検討を試みることを思いついた。そしてその場合、経営学徒として行動理論的アプローチの展開を経済思想の流れのなかにも見出せはしないかと考え、そうした視点から、行動科学と同一の風土——すなわちアメリカ的土壌——に育った経済思想である制度主義経済学の思考方法について研究してみることにした。そして制度主義的思考と行動理論的思考との比較を通じて、過去の学問——制度主義経済学——をふり返ることによって新しい学問——行動科学——への方法論的反省とさらにいっその発展のための一助としたいと思っている。

さて、前稿（本誌第5巻第2号）では、(1)行動科学の方法的特質と、(2)プラグマティズム思想をその創始者であるパースの思想を中心に考察し、そしてさらに(3)十九世紀末から二十世紀初頭にかけてアメリカに発展した制度主義経済学にみられる思想的特質をヴェブレンの経済思想についてみてきた。

そこで本小稿では、ヴェブレン以後の制度主義的経済思考の発展傾向について考究し、次いで制度主義的経済思考の一般的特質について考えてみたい。なお以下は別稿に譲るが、結論的意味で、プラグマティズム思想、制度主義的経済思考、行動理論的方法といったアメリカ的特質を備えた諸思想を比較対照することによって、未だ発展途上にある行動科学行動理論的方法の経営問題への適用を効果的ならしめることを意図している。

さてそれでは、ヴェブレンが彼の特異な資本主義経済体制批判、したがってまた伝統的経済学に対する鋭い批判を展開して以来、制度主義経済学はいかなる学問的発展方向をたどったであろうか。

十九世紀末から今世紀初めにかけての産業独占化の動きとそれに伴う種々の弊害の露呈は、当時のアメリカ社会に深刻なる社会不安、資本主義に対する危機感を醸成したが、そうした物質的、経済的側面における急激なしかも重大な変化は、同時に精神的、知的基盤をも揺がした。当時のアメリカ社会は、その構造的・機能的な諸側面において根本的な変化を経験しただけでなく、伝統

的な人間観や世界観の破壊と新しい価値観の模索という事態にも直面していた⁽¹⁾。そこでは新しい哲学、科学の抬頭が待望されていた。経済学に関していえば、すでに現実解明力をもちえなくなった自由放任主義思想に立脚した伝統的経済学に対する批判から現実に即した経済学、実践性を具備した経済学の出現が期待されていた。そうした中において、現実の政策的課題に対処しうるような経済学の体系を築きあげようと腐心したのが制度主義経済学派と呼ばれる一連の系譜に属する経済学者達であった。したがって“学派”というものを厳密に解釈した場合には、制度主義経済学が統一ある学派といえるかどうかは疑わしい。

制度主義経済学が今日ひとつの学派とみなされているのは、彼らの主張が、古典学派や新古典学派ならびに限界効用学派等の伝統的経済学への批判を通じて経済学の再建をこころざしていること、しかもそれがヴェブレンの主張に触発されたものであり、ヴェブレン的世界観を継承していること等において共通性を見出すことができるからなのである。別に彼らの間でその学問対象、体系づけ、方法論等の問題に関して厳密な統一的な見解とか系統だった研究が行なわれたわけではなかった。

事実、ボールディング (K.E. Boulding) が、「これら三人の後継者達 (今日、ヴェブレン、コモンズ、ミッチェルの三人が制度主義経済学の確立者とみなされている—筆者注)—すなわち三人によって影響された多数の人々—を考察するとき、その記録は印象的だが、しかし奇妙にバラバラである⁽²⁾」と指摘し、またハチソン (T.W. Hutchison) が「『制度主義』として知られたむしろ無組織の思想学派は、ヴェブレンをその指導者と認めているが、その成員は大部分が非常に異なる問題と方法とを追った。さらに『若い制度主義者』の多くは、ヴェブレンの懐疑主義とは対照的に、その研究の多くを経済的および社会的『統制』の問題と技術とにさいた⁽³⁾」と指摘するように、制度主義経済学の継承者達は、自らの思想を“制度的”⁽⁴⁾とは呼ばずに、“社会的”とか“経験的”あるいは“集团的”ということばで表わした⁽⁵⁾。その場合には、当然に、制度主義経済学の学問的特質もヴェブレンのそれよりは柔軟性をもって解釈されることとな

った。彼らを他から区別する特質は、前述した諸要因のほかに、これもヴェブレンの影響に基くのであるが、分析視点として、経済組織 (economic system) を進化する統一ある全体、総合としてとらえ、しかもその各部分を動的な活動体として全体との関連において理解するといった立場から経済学を再構成しようとする点にあった。それ故、グルーチィ (Allan G. Gruchy) は、ヴェブレン、コモンズ、ミッチェルとそれ以後のいわゆる制度学派とみなされる者を含めて、“全体論的経済学” (holistic economics) と呼ぶことを提唱している⁽⁶⁾。

このように、“制度主義経済学の発展”といっても、それは、特定の研究対象を固有の研究方法によって分析的に解明し、累積的に深化、発展させ、理論を純化させていくというよりは、むしろ研究対象領域の拡大という面での発展傾向を示した。前者を収斂的ないし垂直的発展と呼ぶならば、制度主義経済学のそれは拡散的あるいは水平的発展と呼ぶことができるであろう。

ところで、いまここで、制度主義経済学の継承者達の業績を個別に詳細に検討しようとするならば、それだけで一冊の著作になるほどの膨大な量になるため、ここではその大まかな流れを叙述するに止めざるをえない。けだし、制度主義経済学者達は、伝統的経済学が問題とした対象領域の狭隘さを批判して経済学の視野の拡大に努めたのであり、ヴェブレンおよびその後継者達の業績は、「事業組織、労働組織、景気変動、資本主義の起源と発展⁽⁷⁾」等に関する研究から、公益事業、商業学に関するものにまで及んでおり、その上さらに最近では、産業社会論、経営学、会計学等の諸領域にもその影響が浸透しつつある。

このように制度主義的思考の波及範囲が多方面にわたっているため、制度主義経済学の発展過程を忠実に跡づけることは容易なことではなく、それはまた本稿の主題を逸脱することにもなるので、ここではその発展の足跡を今後の議論に関係のある限りにおいて考究しておきたい。

それでは、制度学派にはいかなる人々が数えあげられ、また彼らはいかなる

学問分野で活躍したのであろうか。

今日、ヴェブレン (T.B. Veblen), コモンズ (J.R. Commons), ミッチェル (W.C. Mitchell) の三人は制度学派の確立者としてあまねく承認されているので⁽⁸⁾, ヴェブレン以後の制度主義経済学の発展としてまずコモンズとミッチェルについて言及しておこう。けだし, 制度主義経済学はヴェブレンの「有閑階級論」にはじまり, コモンズの幾多の研究を通じてその対象領域を拡大させるとともに学問の体系づけがなされ, またミッチェルをとおして計量的, 統計的手法を加味することとなったのである。

制度主義経済学の創始者のひとりであるコモンズ (John R. Commons, 1862-1945) は, 世界的な大不況をはさんだ二度の世界大戦の間にあつて, ニューディールによって資本主義の危機が一応回避され, 自由主義経済体制が再び威信を回復し, 産業の寡占化が進展しつつあつた時代に活躍した。コモンズは, 資本の集中化に対する国家的規制や対抗勢力としての労働組合運動の活発化といった社会的諸情勢のなかで, 株式会社とか労働組合, 国家等の社会的諸制度 (Going Concerns) が自らの行為準則 (Working Rules) をもって個人の活動を集団的に統制している事実が支配的になりつつあるという趨勢に着目して, 経済現象をそうした社会的諸制度の行為準則の錯綜した累積的現象の一過程としてとらえ, そこに生起する諸矛盾, 障害, 利害の対立といったものを集団的民主主義の理念を適用することによって, 社会を混乱に陥れることなく解決しようとする社会改良主義的立場を堅持した研究者であり, また実践家でもあつた。

コモンズは, 経済現象を社会現象の一過程として, しかもそれを動態的にとらえようとするところから, 彼の研究の対象領域を経済学の領域に限定することなく, 広く法律学, 社会学, 政治学, 心理学の分野にまで拡大した。彼は, まさに“政治経済学”と呼ぶにふさわしいような, 経済問題の分析にもまたそれ以外の社会的諸関係の分析にもともに適切であるような経済学説を作りあげようとしたのであつた。コモンズの愛弟子であるパールマン (Selig Perlman) はコモンズの研究業績についてつぎのように言う。

「彼(コモンズ)が独創的な業績を残した経済学の諸分野の目録は, 包括的な

教科書の目次表のように読める。すなわち価値と分配、経済思想史、公益事業、移民、住宅問題、労働立法、社会保険、労働組合主義及び産業政府の問題、労働史、独占価格、物価指数、景気の変動及び安定、それに関税等である。さらにこれらに次のような政治学の分野を加えなければならないであろう。すなわち行政事務及び管理、自治体政府、そして比例代表制の問題点である⁽⁹⁾。」

コモンズは、その著「制度主義経済学」Institutional Economics (1934) および彼の没後出版された「集団行動の経済学」The Economics of Collective Action (1950) によって、今日、制度主義経済学の体系者としての評価を獲得しており、また労働運動に関しても、アメリカ労働運動史の創設者⁽¹⁰⁾とみなされている。

またもうひとりの代表者であるミッチェル (Wesley C. Mitchell, 1874-1948) は、「アメリカ科学界一般の実証主義的な性格を強く代表した経済学者⁽¹¹⁾」であった。ミッチェルはヴェブレンのシカゴ大学での弟子であったが、ヴェブレンやコモンズとは異なり、社会過程における諸制度の性格とかその存在意義等、制度それ自体を問題にするといった分析手法をとらず、その関心を経済的諸現象の数量的測定に向け、膨大な統計的諸資料を時系列的に整理することによって景気循環に関する統計的、実証的研究を行なった⁽¹²⁾。

しかし、ミッチェルはヴェブレンの教えから景気循環並びに貨幣経済に関する先駆的研究の感化をうけただけでなく、彼をして景気循環の体系的、数量的分析に向かわせたその実証主義的な精神は、内省的、主観的な観念の合理化といった思考態度ではなく、行動とか人間行為に関する諸要因を重視したヴェブレンの思考態度を継承したものであった。彼は、ヴェブレンのもつ精神的態度の二特性である科学的実証主義的精神と懐疑主義的精神とのうちで、前者の精神を摂取し、変動する経済的諸現象を数量的に測定し、整序し、洞察する分析方法を景気循環の問題に適用したのであった。つまりミッチェルはその精神的態度において制度主義的思考の継承者であったのである。

ミッチェルによれば、伝統的経済学の景気循環に関する諸学説は景気循環の原因の発見に議論を集中しているものの、それらはいずれも単純な因果論的解

積を行なっていて、景気変動を引起す複雑な社会的、政治的、経済的諸事象を解明するには不十分である。したがって、景気循環の研究は、まず景気変動に関する様々な諸事実の収集から始めなければならないと説く⁽⁴³⁾。

ミッチェルが景気循環の統計的研究を試みた意図は、景気循環論におけるこれまでの諸学説の乱立、混乱を、現実適用的な学説を探究することによって整序することにあつた。彼は、景気循環に関する現存の諸学説を分類した後、“われわれが知りたいのは景気変動を引起す諸事実についての洞察であつて、その原因に関する一般的な概念の定立ではない”として、彼の研究目標を景気循環の“因果的理論”の探究にではなく、その“帰納的、分析的記述”による解明に求めた。

「われわれの先人達は、一連の予想を超えた経験に圧倒されて、一足とびにある広大な概念を見出そうとして、まるでそれらが意味するものを知っているかのように、それに名称をつけ、説明づけようとした。しかし、この説明の過程で、彼らは自身の知識がいかに不十分なものであるかを露呈した。彼らの研究からわれわれは多くのことを学びとることができる。その第一の教訓は、われわれが過去の諸説明のなかから選んだり、それらを修正したりする前に、もっと多くの諸事実を発見しなければならないということである。

そこで景気循環についての研究は、まず、一般概念を定義することから始め、次いで全体の一部を体系的にとりあげていくというやり方は賢明ではない。むしろ客観的に研究できる個々のプロセスから始め、それらのプロセスは何であるか、それらは相互にどのように影響しあうのか、またそれらはどんな種類の全体をつくりあげるかを見出すように努めるべきである⁽⁴⁴⁾。」

このように、ミッチェルは科学的探究は個々の諸事実の収集から始まると説いたが、それは彼が一般的理論的説明の必要性を否定したのではなく、むしろその意義を重大視したからこそ、これまでの景気論者のように軽率に一般概念を導き出すことを戒めたものと解釈することができるであろう。それ故、景気循環の過程には、回復、繁栄、恐慌および不況といったある規則的な関連が存在するが、ミッチェルは、これらの規則的な関連を発見し、叙述的に分析する

こと、言いかえれば「『景気循環の過程になにが起こるか』をいっそう詳細かつ正確に見出そうと試みること⁽¹⁶⁾」をもって彼の研究課題としたのであった。

ミッチェルはヴェブレンの思想の影響のもとに社会改革的立場をとり、“社会改革への道は現実を科学的に考察することから始まる”と考えて、「想定的条件の下における均衡理論を排し、経済過程について与える説明の客観的确实性⁽¹⁶⁾」を求めて、社会改革の基礎となる実証的経済分析に専念したのであった。かかる数量的分析方法に注目して、ウォルフ (A.B. Wolfe) はミッチェルを「統計的制度学派」(Statistical institutionalism) と呼んだ⁽¹⁷⁾。

ところで、ミッチェルの経済学への貢献は、豊富な統計資料を利用した点にあるとみられ、その理論的、分析的側面は見過ごされてきた。そしてミッチェルの研究に対してしばしば、「盲目的な理論なき実証⁽¹⁸⁾」との批判が投げかけられた。しかし彼の主張する「分析的記述」の底流には理論的、分析的基盤が存在していたのであり、ただ、マーシャルの「経済学原理」の場合と同様に、その分析的思考は厳密な数理方程式では表現されずに、記述と合体されていたために理論的精緻さが隠蔽されがちであったのである⁽¹⁹⁾。それもミッチェルが理論の現実妥当性を重視する実証主義的精神の持主であることを想起すれば肯けるであろう。彼はいう。「どのような理論でも、事業 (business) の現実の経験を説明するという実際上の吟味にこれをかけることによってのみ、その価値は決定されうる⁽²⁰⁾」と。またミッチェルの「景気循環論」の理論的側面について、フリードマンは次のように指摘している。

「ミッチェルの1913年の著書の第三部に見出される……景気循環理論は、現在問題となっている景気循環理論のなかの主要な要素を事実上すべて含んでいる。ここには乗数的過程があり、加速度原理があり、ピグー的な意味での楽観と悲観との循環があり、マーシャル的ないしホートリーの意味での銀行組織からくる現金の枯渇とそれに基づく貨幣市場の緊迫があり、景気の頂点における新投資の期待収益の減少がある。最後にあげた要因は、不連続な“崩壊”でなく連続的な減退であるという点を除けば、ケインズ的な“資本の限界効率の崩壊”によく似ている。ここにはまた、ケインズ的な流動性

選好の変化があり、さらに以上の諸現象を論理的に筋道をたてて説明し統合しようとする試みがみられる⁽²¹⁾と。

〔注〕

- (1) 拙稿, 本誌第5巻第2号, 「5. 十九世紀後半のアメリカ社会の動き」参照。
- (2) K. E. Boulding, "Institutional Economics, A New Look at Institutionalism." *American Economic Review*, May, 1957, p. 7.
- (3) T. W. Hutchison, *A Review of Economic Doctrines, 1870-1929*. 1953, 武藤他邦訳「近代経済学説史」(上巻) 304頁。
- (4) ヴェブレンの弟子であったミッチェルでさえも, 制度的ということばを殆ど使わなかった。またコモンズは主著「制度主義経済学」で“制度的”ということばを使ったが, 彼が自身の経済学について述べる時には“集团的”(collective)とか“意思的”(volitional)とか“調査的”(investigational)ということばを用いた。(A. G. Gruchy, *Modern Economic Thought*. 1947, p. 3.)
- (5) Allan G. Gruchy, *Modern Economic Thought*. 1947, p. 3.
 クラーク (J. M. Clark) は自身の研究を“社会経済学”(social economics)といい, タグウェル (R. G. Tugwell) は“経験的経済学”(experimental economics)と好んで用いた。(A. G. Gruchy, *ibid.*, p. 3.)
- (6) A. G. Gruchy, *ibid.*, p. 4.
- (7) 川崎進一稿「制度主義の形成」新潟大学・法経論集, 第3巻第2号, 21頁。
- (8) Joseph Dorfman and others, *Institutional Economics, Veblen, Commons, and Mitchell Reconsidered*. 1964, Foreword, p. vi.
- (9) Selig Perlman, *John Rogers Commons, 1862-1945*. pl. (in, J. R. Commons, *The Economics of Collective Action*. 1950). 春日井邦訳「集団行動の経済学」1頁。
- (10) S. Perlman, *ibid.*, pl. 邦訳1頁。
- (11) 杉本栄一著「近代経済学史」140頁。
- (12) ミッチェルの景気循環論に関する著書には次のものがある。
Business Cycles (1913), *Business Cycles and Unemployment* (1923), *Business Cycles: The Problem and Its Setting* (1927), *Measuring Business Cycles, with Arthur F. Burns* (1946), *What Happens during Business Cycles: A Progress Report, with A. F. Burns* (1951).
- (13) cf. Wesley C. Mitchell, *Business Cycles: The Problem and Its Setting*. 1927, Chap. 1. 春日井邦訳「景気循環Ⅰ」第1章参照。
- (14) W. C. Mitchell, *ibid.*, p. 2. 邦訳3頁。
- (15) T. W. Hutchison, *op. cit.*, 邦訳前掲書(下巻) 158頁。
- (16) 桜林誠稿「アメリカの制度学派」, 大河内一男編『経済学説全集5』第6章, 307頁。
- (17) A. B. Wolfe, *Views on the Scope and Method of Economics*, p. 216. (in, Arthur Burns(ed), *Wesley Clair Mitchell, The Economic Scientist*. 1952)

- (18) 例えば、柴山幸治著「計量経済学」11頁参照。
- (19) Milton Friedman, *The Economic Theorist*, p. 238. (in, Wesley Clair Mitchell, *The Economic Scientist*. 1952)
- (20) W. C. Mitchell, *Business Cycles*, 1913, p. 570.
- (21) M. Friedman, op. cit., p. 271. (in, Wesley Clair Mitchell)

8. 制度主義経済思考の発展 (2)

経済学における制度主義的な思考方法は、ヴェブレン、コモンズ、ミッチェル以後彼らの後継者達によってその特質が柔軟に、拡張して解釈されていくにしたがって、経済学の分野のみならず広く、社会的諸問題の解明に応用されるようになった。しかしながら、制度学派はその着想の漸新さや伝統的経済学に対する適切な批判にもかかわらず、方法論における不統一、特に社会改良主義的立場を強調するあまり、理論体系の精緻化に対する努力を怠ったうえに、その特色である社会諸科学の成果の摂取という面に関しても関連諸科学がまだまだ未発達の状態にあったために十分にその効果を発揮することができなかった等の理由によって、その後の経済学の発展に対する直接的な貢献という点においては見るべき業績を残すことができなかった。とはいうもののその間接的な影響は非常に大きく、例えばハンセン (Alvin H. Hansen) の景気循環論やデューゼンベリー (James S. Dusenberry) の消費函数論等にみられるように限界効用論者にも影響を与えている⁽¹⁾。

加えて、経済学以外の分野をも考慮するならば、その影響範囲は多方面にわたることになり、また前述したように“制度主義的”という特質自体が、時とともにまた論者によっても変容しているので、さしあたっては、“学派”というものをあまり厳格に解さずに、制度主義的思想の影響をうけている者ないしは制度主義的立場をとっている者という意味に解釈して、一般に制度主義者と看做される人々を、経営学を研究する者として経営上の問題と関連のある限りにおいてとりあげてみたい。

制度主義的な分析方法による経済学的研究は、ヴェブレンの弟子であるホク

シー (Robert F. Hoxie) の労働問題に関する研究, コモンズの弟子パールマン (Selig Perlman) の労働運動史の研究, ミッチェルの弟子のバーンズ (Arthur F. Burns)——もっとも今日, 彼を制度主義者と呼べるかどうかには疑問があるが——による景気循環論の研究, さらにはドウニイ (Ezekiel H. Downey) の労働災害補償史の研究とかモーリス・クラーク (John M. Clark) の企業を社会的に統制 (control) する問題に関する研究, その他ハミルトン (Walton H. Hamilton), スチュワート (Walter W. Stewart), タグウェル (Rexford G. Tugwell), ウォルフ (Albert B. Wolfe), ならびにミーンズ (G.C. Means) 等によって発展させられた。

ホクシーは, 政府の労資関係委員会 (The United States Commission on Industrial Relations) の依頼によって, 1915年にテイラー・システム (Taylor System) の実態に関する調査を行った。その結果をまとめたものが「科学的管理法と労働⁽²⁾」(1915)であった。それは当時のアメリカにおける科学的管理法の実施状況を知るための重要な報告書である。そのなかでホクシーは, テイラー (F.W. Taylor) の主張する科学的管理法の作業管理上の合理性, 有効性を認め, それがテイラーの主張どおりに適用されるならば労働者にも利益となり, 全労働者階級, 社会全体の生活水準を向上させるものであることを十分評価しているが, しかしその実態調査によると, 現実の工場では労働者の繁栄, 彼らの利益保護よりも経営者, 資本家の利益が優先しており, テイラーの主張どおりには応用されていないという事実を指摘した。その結果, ホクシーは, そのようなテイラーの科学的管理法の主張とそれが現実に適用された場合との背離, 特にそれが労働者の熟練を奪い, 労働強化の手段として利用され, かえって労資間の対立を激化させている事実は, 科学的管理法自体の不完全さ, 欠陥によるものであるとして科学的管理法に批判的な結論を下している。

またアメリカにおける限界理論の創設者であり, ヴェブレンの師⁽³⁾でもあったジョン・ベーツ・クラーク (J. B. Clark) の息子モーリス・クラーク (J. M. Clark) は, 「間接費経済学の研究⁽⁴⁾」(1923), および「事業の社会的統制⁽⁵⁾」(1926)等の著作によって, 失業や独占の原因となる大企業における間接費

(Overhead cost) の役割を分析し、動態経済のもとにおける大企業の巨大な固定資本設備の存在が資本の需要供給関係を不均衡ならしめ、経済の安定を破壊する原因となると説く。そしてこうした問題を解決するために、彼は間接的な政府統制を基礎とする“社会的自由計画体制”を提唱した。

経済学以外の隣接学問分野への影響としては、「会計理論⁽⁶⁾」(1925)や、「会計の文化的意義⁽⁷⁾」(1931)等の著書によってペートン (W.A. Paton) と共に当時の会計学界での時価主義論の代表者となったスコット (DR. Scott) や経営管理の問題を制度論的立場から論及したウィスラー (Willis Wissler) がいる。

ウィスラーはその著「経営管理論⁽⁸⁾」(1931)において、まず経営そのものの存在原理を問題にし、経営は社会的な集団における意思的行動であるという意味において“社会的制度” (social institution) であると定義する。そして彼の経営管理論にコモンズの集団行動としてのゴーイング・コンサーン (going concern) の概念を導入して、経営者の個人的立場からではなく、社会的福祉の増進というより高い社会的、全体的観点にたって彼の管理論を展開した。

ウィスラーによれば、企業は単に利潤の拡大のみを志向する存在ではなく、——もちろん、企業は第一義的には利潤性的考慮がはらわれるであろうが、それがすべてではないという意味において——世論とか政治の支持を得た社会的存在であり、そこに生起する異った集団的行動の利害の対立を前提として、それら諸利害の調和 (harmony of interests) を生み出すような民主的な方法によって経営されなければならない。それは科学的原理と秩序の支配する経営であり、したがってそこにおける経営者は現実態の的確な状況分析に基いて科学的諸原理を応用して経営活動を指導する者、つまり民主主義の原理と科学的管理の原理とを基礎にして、「集団的行動とを社会的利害との調節を考慮するとともに、その担当する経営管理の実施のために、つねに変化してやまない経済事情の変動に対応して、管理方法の適応性⁽⁹⁾」を洞察できる者でなければならない。

以上ように主張するウィスラーの制度論的経営管理論にあっては、相対立する集団的利害を均衡させる“調整”の過程がその体系の中核となる。ウィスラーはフォレット (M.P. Follett) の所説をしばしば引用して、権限は命令者と受

命者との協同によってはじめてその効果を発揮しうるものであることを指摘している。このような権限説は、後に権限受容説 (acceptance theory) としてバーナード (C.I. Barnard) やサイモン (H.A. Simon) 等によって発展させられる近代組織論の礎石となるものであった。

さらにウィスラーは、経営管理上の諸問題を研究するにあたってその研究方法として、「経営管理は広く『人間の満足とその厚生』にかかわるものであるから、その研究は社会科学の領域と関連している⁽¹⁰⁾」として、心理学や経済学、社会学等の諸知識との密接な関連性を強調した。

また最近では、制度主義的な立場から産業社会と関連させて経営問題を取扱っている論者にドラッカー (Peter F. Drucker) がいる。ドラッカーはスコットやウィスラーと同様に制度主義経済学の流派には属してはいないが、産業社会及び企業経営上の諸問題を制度論的立場から解明し、建設的な問題提起をしているので、彼を制度主義的思考の摂取者として位置づけた次第である。

ドラッカーは現代社会を十九世紀的な商業社会に対して産業社会としてとらえ、そこにおける企業、特に現代産業社会にあってその社会的影響を著しく増大している大規模企業を“産業的企業”と呼んで現代産業社会の代表的な制度⁽¹¹⁾——経済的、統治的、社会的制度の同時存在物——として理解し、大規模企業を中心とした産業社会のあり方、産業秩序の原理、またそこにおける管理実践の諸原理等に関する諸研究を展開する。

産業社会論においてドラッカーは、企業を産業社会の主要な経済用具⁽¹²⁾であるとして、今日の産業社会の経済的特質を産業経済 (industrial economy) と十九世紀的商業経済 (trading economy) との混在物として類型化し、現代企業の将来を産業経済の方向に見出し、これをゴーイング・コンサーンと名づけて、産業社会の未来を託している。そしてこの産業経済の価値観に基いた新しい世界観の支配する、資本主義、社会主義といった社会体制の相違を超克した新しい自由な機能的産業社会の到来を予告する。

彼の産業社会における企業の経済的特質を産業経済と商業経済とに区分した考え方は、ウェブレンが資本主義的経済体制を生産組織である産業的機械過程

の制度と金融的組織である営利企業の制度との複合体として把握した考え方と共通するものをもっている。

ドラッカーの意図は、「企業の制度化を主張し、制度的企業の実践原理を究明するとともに、制度的企業の社会的意義を強調すること⁽¹³⁾」にあった。

ウィスラーが彼の知的関心を経営管理の問題に集中したのに対して、ドラッカーは、その対象領域を拡大して産業社会における新しい社会秩序の原理の探究、またそこにおける企業のあり方、そしてそれとの関連において経営管理の機能を問題にした。

ドラッカーの産業社会論や経営思想については後日論及するつもりであるし、また既に幾多の研究が発表されているので、これ以上言及することをせず、ただ彼が「制度論的経営学の確立を志向するもののひとりであり、さらにその代表的な学者のひとりである⁽¹⁴⁾」ことを指摘するのみに止めよう。

もちろんヴェブレン以来の制度主義的思考の継承者という意味では、ウィスラーやドラッカーは制度主義者には属さないであろうが、前述したように制度主義的思考を拡大して解釈するならば、ドラッカーの現実認識、特に産業社会や企業に対する理解のしかたには制度主義的な接近方法が顕著にみられるので、ウィスラー及びドラッカーを制度主義的思考を経営問題に適用した者、制度主義思想を発展させた者として位置づけた次第である。

最後に、経営学、特に経営者観の転換に多大の功績を残したバーリ及びミーンズ (A.A. Berle & G.C. Means) をあげておこう。バーリ、ミーンズは、ヴェブレンの不在所有制と企業者の変質に関する見解⁽¹⁵⁾をさらに発展させて、アメリカにおける株式会社制度の動向を実証的に分析して大企業における専門経営者の出現と経営者支配の傾向の事実を示して会社革命論 (corporate revolution) を展開した⁽¹⁶⁾。彼らの主張した“巨大株式会社における所有権と実質的支配との利害関係の分離”の事実、今日経営学の分野では広く承認されている。

以上、制度主義的経済思考の発展をその隣接学問分野への発展をも含めて概観してきたが、その思想的、方法論の流れをふり返ってみると、その確立者で

あるヴェブレン、コモンス、ミッチェル以後の後継者についてみるならば、確かに彼らはその学問の対象領域を拡大したかも知れないが、制度主義的思考自体の発展という点では新たに付加すべきみるべき成果を生み出さなかった。そして結局、一方における制度主義経済学の理論体系の欠如、他方におけるニューディール (New Deal) 以後のケインズ経済学の熱狂的な導入によって、思想的には制度主義的立場に立ちながらその方法論的未成熟さから理論的にはケインズ経済学に傾倒するというようにして、次第に制度主義経済学は衰退していき、またその特色を失っていった。

制度主義経済学がケインズ経済学的色彩を帯びていった原因は、ケインズの「一般理論⁽¹⁷⁾」(1936)の側にも、また制度主義的経済学の側にも用意されていた。すなわち、ケインズ経済学の側からみれば、ケインズの「一般理論」がアメリカに輸入され、後期ニューディール経済政策の基礎理論を提供したが、それは、アメリカに輸入されると、アメリカの風土にあうようにアメリカ的な経済学として発展を見せたのであった。

他方、制度学派は、自由放任主義思想に立脚した伝統的経済学を批判し、新たな経済学の建設を企図した点、またその内容が社会改良主義的で実践的色彩の強いものであった点等において、ケインズ経済学と多くの類似点をもっていた。その上彼らは経済現象を社会制度の累積的な発展の一環としてとらえ、そうした立場から1930年代の大恐慌をアメリカ資本主義の制度的な矛盾の露呈とみていたので、「老熟期の資本主義を特徴づける大沈滞の原因が、個人主義的資本主義の制度自体の中にあるとするケインズ的な考え方⁽¹⁸⁾」を何の抵抗もなく受け入れることができた。

さらにまた、制度学派はドイツ歴史学派の流れをくむものであったが、歴史の浅いアメリカの事情からして歴史的事実よりも現在の事実についての実証的帰納的な研究に興味を抱いた。特に「第一次大戦の前後から経済統計や社会統計が大規模広範囲にわたって整備され、また景気統計の解析技術が発達してからは、ミッチェルのように統計的実証的な研究に没頭するものも現れていた

ので、ペーツ・クラーク (J.B. Clark), タウシック (F.W. Tausig), フィッシャ

— (L. Fisher) などのアメリカ的な限界原理の上に立つ数量分析を統計的な数量分析と結合することが盛に行なわれるようになり、アメリカの経済学は、ドイツ歴史学派の歴史研究よりは、むしろケンブリッジ学派の理論分析に極めて近くなっていた⁽¹⁹⁾」のであり、これらの諸点からして、制度主義経済学には、ケインズの経済学をうけ入れる素地がすでに形成されていたと見るのできるのである。もっとも両者は大まかな学問的傾向においては多くの類似点を見出すことができるが、その主張の細部については、特に政策的側面については必ずしも意見の一致をみてはいない。

そこで、今日でもアメリカの近代経済学には、総体としてみた場合、ジョン・ベーツ・クラーク (J.B. Clark) に始まり、ケインズ経済学を摂取してハンセン (A.H. Hansen)、サムエルソン (P.A. Samuelson)、クライン (L.R. Klein) 等を中心として発展させられてきた限界効用学派に属する流派と、ヴェブレン (T.B. Veblen) に始まり、今世紀の 2, 30年代に全盛期を迎え、その後一時期衰退したが第二次大戦後になってドーフマン (J. Dorfman)、グルーチィ (A. G. Gruchy)、ハミルトン (W.H. Hamilton)、コーブランド (Copeland) 等によって再認識、再検討が試みられている制度学派に属する流派とがみられる。

しかしながら、制度主義的思考の今日的状況をふり返ってみると、経済学分野では近代経済学の一つの流れとして依然生きながらえてはいるものの、制度主義的思考のもつその特色は経営学、社会学等関連学問分野で再認識され、いっそうの発展の可能性が開かれているように思われる。

以上、制度主義的思考が経済学及びその他の隣接学問分野にどのような形で摂取されていったかを概観してきたが、われわれが制度主義的経済思考の一般的特質について考察しようとする場合、その体系者であるコモンズの基本的思考についていま少し深く論及しておく必要があるであろう。そこで次にコモンズの経済分析の方法について若干触れておこう。

〔注〕

- (1) J. Dorfman, *The Source and Impact of Veblen's Thought*, p. 9. (in, Douglas F. Dowd(ed.), *Thorstein Veblen: A Critical Reappraisal*, 1958.)
- (2) Robert F. Hoxie, *Scientific Management and Labor*, 1915.
- (3) 本誌第5巻第2号, 147頁参照。
- (4) John Maurice Clark, *Studies in the Economics of Overhead Cost*, 1923.
- (5) J. M. Clark, *Social Control of Business*, 1926.
- (6) DR. Scott, *The Theory of Accounts*, 1925.
- (7) DR. Scott, *The Cultural Significance of Accounts*, 1931.
- (8) Willis Wissler, *Business Administration*, 1931.
- (9) 古川栄一著, 「アメリカ経営学」172頁。
- (10) 古川, 前掲書 147頁。
- (11) Peter F. Drucker, *The New Society*, 邦訳43頁。
- (12) P. F. Drucker, *ibid.*, 邦訳54頁。
- (13) 藻利重隆著, 「ドラッカー経営学説の研究(第二増補版)」22頁。
- (14) 藻利, 前掲書, 22頁。
- (15) T. B. Veblen, *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times: The Case of America*, 1923.
- (16) A. A. Berle & G. C. Means, *The Modern Corporation and Private Property*, 1932.
- (17) John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936.
- (18) 杉本栄一著 「近代経済学史」137頁。
- (19) 杉本 前掲書 138頁。

9. コモンズの経済分析の方法

制度主義経済学はヴェブレンの数多くの独創的な労作によって資本主義体制批判の経済学としてのイメージを形成してきた⁽¹⁾。ところが、ヴェブレンの後継者達は、体制批判すなわち資本主義経済社会に内在する根源的な制度的対立から生ずる諸矛盾に対する批判者といった立場をとらずに、資本主義経済社会内部に存在する経済的諸制度の間に生起する諸矛盾の解決といった社会改良主義的な立場をとったのであった。彼らは“制度”の意味をヴェブレンのそれよりも狭義に限定的に解釈して、たとえば家族、企業、労働組合、国家⁽²⁾等といったようにその実体的側面から規定して、かかる諸制度における対立、諸矛盾の解決といった問題に彼らの関心を寄せたために、体制批判を志向する意識が薄れ、資本主義経済体制を是認した上で社会改良主義的な立場から制度諸矛盾

を解決することを企図するという、いわば“漸進的な社会改革”の道を選んだ。

このように制度主義経済学を、ヴェブレンの体制批判の学としての性格ならびにその基本的主張である制度的矛盾説を修正して、社会改良主義的、修正主義的な学として位置づけ体系化したのがコモンズ (J.R. Commons) であった。そこで、制度主義的思考の本質を理解するためにコモンズの経済思想及び経済過程の分析の方法についても理解しておく必要があるであろう。

ジョン・ロジャーズ・コモンズ (John R. Commons, 1862-1945) の経済思想も古典派経済学や限界効用学派の快樂主義的経済学 (とコモンズが呼んだ) への批判に端を發したものであった。コモンズによれば、これら伝統的経済学は、二者間の交渉によって決定される価値とか価格の問題に関心を示し、その価格を決定する価格決定者としての集团的行動の重要性を意識しなかったし、また無体財産の重要性とか集団行動を合理的に秩序づける機関である裁判所の機能等についても考慮することがなかった。特に限界効用学派は、経済的行動を決定する要因としての協同的行動や集団行動の存在を認識せずに、ただ個人的な快樂と苦痛のみをとりあげた。これらの諸事項はいずれもコモンズの見地からすれば容認することのできないものであった。

コモンズが彼の経済学において意図したことは、伝統的経済学における諸々の欠陥を修正することであった。すなわち、個人主義的快樂主義的観点からする伝統的経済学の体系を組織的社会観からする集団行動の経済学の体系に組み換えることであった。

「現在の問題は、これまでの(経済学の)諸学派からは独立した違った種類の経済学としての“制度主義”経済学を創り出すことではなく、種々の多様性をもった集団行動に経済理論のなかでその正当な位置づけをいかにして与えるかということである。

わたくしの考えでは、個人的な諸取引 (transactions) の集团的な統制は、ジョン・ロック以来……築きあげられてきた政治経済学の全体系に対する制

度主義経済学の貢献である⁽³⁾。」

このようなコモنزの意図から著されたのが「制度主義経済学」Institutional Economics (1934)であり、さらに彼の没後弟子達によって出版された「集団行動の経済学」The Economics of Collective Action (1950)であった。

コモنزの経済学はすぐれて彼の 実際的な 活動経験に根ざしたものであった。したがってそこでの彼の経済学研究の目的は、経済問題の分析、解明のみに止まらず、広く社会的諸活動の指導にも貢献しうるような経済学説をつくり出すことにあった。

したがってそこにおける経済学研究の方法としては、特殊な社会的諸問題に対する分析、洞察から一般的な趨勢を導き出すという帰納的な方法——コモنزの言をもってすれば推論の比較法⁽⁴⁾——が採られた。

ヴェブレンも伝統的経済学の非現実性という点を批判して現実に立脚した経済学を構築するために 帰納的方法をとり入れた。しかしヴェブレンの場合には、彼の学問的関心があまりに壮大であったために、多くの独創的な見解を主張しながら彼の経済学には理論としての一貫した体系を生み出すことができなかった。

これに対してコモنزは、やはり伝統的経済学への批判から出発して、それに特徴的であった演繹的推論の方法にかえて帰納的方法を用いて、制度主義経済学として自己の経済学の一応の体系をつくりあげ、それをプラグマティックな経済理論として位置づけようと試みた。

コモنزによれば、科学的研究はまず諸事実の類似性と相違性とを認識することから始まる。この類似性と相違性という平凡な原則が、人間の活動を理解する場合にも、科学とその他のものとを弁別する基準となるのである。したがって、諸事実のなかの類似性と重要な相違性とを探究することができた少数の研究者のみが建設的な科学的発見に到達することができるのである。コモنزはこのような諸事象の類似性と相違性とを追求する方法を“推論の比較法”

(the comparative method of reasoning) と呼んで演繹的方法に対置させた。

「諸活動の重要な類似性と相違性を探究するこの方法は、推論の比較法と呼ばれるのがふさわしいであろう。これは伝統的経済学の理論に一般に使われている演繹法と対象をなしている。第一のものは類似性を孤立させる探究の方法であり、第二のものは一般化するかわち普遍性に到達する方法である⁽⁵⁾。」

コモンズが推論の比較法を経済学研究に有効な方法であると主張する背景には、伝統的経済学の不毛さ、つまり伝統的経済学が現実解明に適切な理論を提供しえなくなった原因はその演繹的推論に基く抽象理論の定立にあるとする彼の認識があった。

伝統的経済学の方法は自利心という単一の孤立した仮定を設定して、それ以外の複雑な要因をすべて排除し、時間的要因をも考慮に入れない条件のもとで唯一の原因を探究するという演繹的推論の方法であった。したがってそこでの方法的帰結は抽象的な経済法則、経済理論の定立であり、しかも伝統的経済理論は動態的な資本主義の現実を解明する効果的な用具とはなりえなかったのである。それ故、コモンズはかかる方法を概念論 (conceptualism) として排斥した。

概念論者とは概念の構築と分析に彼の知的努力を傾注して、概念と経験的世界との関連についてはあまり注意を払わない者をいい、コモンズには伝統的経済学者はそのようなものとしてうつったのであった。

一般に探究の方法には二通りの方法がある。一つは演繹的方法であり、他は帰納的方法である。経済学の発展を顧みるに、その初期の段階では、「経済学は個々人の合理的な自利心の仮定のもとにたてられた論理的、演繹的科学たるべきである⁽⁶⁾」と考えられた。そこでは世界は静態的、閉鎖的な変化のないシステムとして機械論的に解釈され、そこでの科学の役割は科学的法則、それも自然科学的思想に基く普遍妥当性をもった法則を発見することにあるとみなされた。したがって経済学も純粹に理論化を志向する精密科学として発展してき

た。

ところで、コモンズは、伝統的経済学にみられる以上のような演繹的、精密科学的傾向に対して、経済学は動的な社会における人間の活動を研究する科学であり、本来的に実践的性格をもったものなのであり、したがって伝統的経済学のように前提を抽象的に設定して演繹的に法則を導出することはできない、むしろ前提それ自身を探究し、それらが制御可能なものであるかどうかを知ることから始めなければならないと主張する⁽⁷⁾。つまり演繹的推論は所定の条件を便宜的抽象的に導出して、その下での厳密な論理的に無矛盾な推論を行なうものであるが、経済学にあってはこの初期条件（前提）の確定も重要な研究課題なのであり、現実から遊離した仮定を安易に設定すべきではないというのである。

かかる見地からコモンズは、現実を無視した独断的な理論は単なる概念論にすぎず、理論の妥当性は現実の動態的な経済現象に対する予測的説明力の有効性（usefulness）によって判定されなければならないとして、理論の現実適応性、有効性という観点から演繹的方法を排して帰納的方法を支持するのである。そこにおけるコモンズの基本的立場はまさにプラグマティストのそれであった。彼は経済理論が独断的な概念論に陥ることを避け、それを現実適応的なプラグマティックな理論とするために帰納的分析方法の重要性を強調したのであった。

コモンズはまた“理論”ということばには二通りの意味があるという。その一つは純粋理論（pure theory）であり、他の一つはパースが科学について語った意味でのプラグマティックな理論⁽⁸⁾（pragmatic theory）である。研究者が実験による検証に耐えうるかどうかに関係なく推論の過程に任意の仮定を持ち込む時、彼は純粋理論家として類別され、また研究者が現実を理解し、実験を行ない、その上将来にむかって人々を指導する目的をもって推論の有用性（worthfulness）に着目する時、彼はプラグマティックな理論家といわれる⁽⁹⁾。すなわち理論化の便宜上から任意の仮定を設定して純粋に演繹的推論の方法の

みによって理論構成を行なう場合にはそこに純粹理論が得られ、これに対して、まず帰納的推論によって現実妥当性をもった仮定を選択し、それに基づいて演繹的推論を用いて現実を解明しうる理論を構成した場合、しかもそれが検証可能な形で提示された場合に、そこにプラグマティックな理論が得られるのである。

ところでコモンズは、思想や観念は仮定された現実の模写などではなく、創造的な行動を伴うものであると考えており、かかる彼の立場からすれば、当然、「ある観念の究極的な真理とか妥当性とかは、それに基づく行動の結果によってのみ検証されるべきである⁽¹⁰⁾」というプラグマティックな見解が表明されることになり、したがって彼の経済理論に対する認識も、「実験が諸事実の新しい秩序のための公式の有効性を証明⁽¹¹⁾」した時、「我々が科学と呼ぶプラグマティックな理論⁽¹²⁾」となると述べているように、純粹理論的方向ではなく実践的機能的方向へ向うべきであると主張するのである。

以上述べてきたように、コモンズは、あくまでも演繹的方法は動態的な現実の経済問題の解明にとって有効な方法とはなりえない、という点から、従来の経済学の純粹理論的な探究方法をプラグマティックな理論の探究方法に組替えるために帰納的方法を強調し、支持したのであって、科学的推論にとって演繹的方法は必要ではないというのではなかった⁽¹³⁾。彼は理論の有効性という点を重視していずれの方法がより適切であるかを判断したのであった。コモンズが志向したのは、経済学をプラグマティックな理論とすることであった。したがって科学にとって演繹的推論も必要であり、帰納的推論のみでは厳密な意味での科学たりえないことも十分に承知していた。コモンズは科学的研究の方法について次のようにいっている。

「あらゆる科学の始まりは、あらゆる特殊な諸事実が少数の普遍的な類似性から演繹的推論によって引き出されるような普遍的類似性にある。その後で、科学が特殊化された細目に分裂するまで相違性の累積的発見が続く。あるいは科学が諸事実を証明したり、科学を全体として実践的に応用したりす

ることが困難になるまでに複雑性が累積してくる。この段階になると一般原則や普遍的類似性についての新たな形成が緊要になってくる⁽¹⁴⁾。」

以上がコモンズが彼の経済学を体系化するにあたって用いた経済問題への接近方法であるが、つぎにこれまでの考察をもとにして制度主義経済思考の一般的な方法的特質について総括的吟味、批判的考察をおこなった後で、行動科学の方法的特質との比較検討を試みたい。

〔注〕

- (1) 拙稿、本誌第5巻第2号、「6. ヴェブレンの経済思想」参照。
- (2) コモンズが制度を限定的に実体的なものとして解釈して以来、制度主義経済学ではもっぱらこのように理解するようになった。(cf. J.R. Commons, *Institutional Economics*, 1934. p. 69.)
- (3) John R. Commons, *Institutional Economics*, 1934, pp. 5~6.
- (4) J. R. Commons, *The Economics of Collective Action*, 1950. p. 124. 春日井邦訳 141頁。
- (5) J. R. Commons, *ibid.*, p. 124, 邦訳141頁。
- (6) J. R. Commons, *ibid.*, p. 139, 邦訳157頁。
- (7) J. R. Commons, *Institutional Economics*, p. 101.
- (8) J. R. Commons, *ibid.*, p. 150.
- (9) J. R. Commons, *ibid.*, p. 102.
- (10) J. R. Commons, *Collective Action*, p. 17. 邦訳21頁。
- (11) J. R. Commons, *Institutional Economics*, p. 103.
- (12) J. R. Commons, *ibid.*, p. 103.
- (13) Allan Gruchy, *Modern Economic Thought*, 1947. pp. 157~8.
- (14) J. R. Commons, *Collective Action*, p. 124. 邦訳141頁。